

「霧島市ふるさと創生総合戦略」の推進に係る現状と課題等に関する整理表

平成30年度末(平成31年3月31日)現在

総合戦略の該当箇所					関連事業		総合戦略と関連事業の整理			
No	基本目標	基本的な方向性	具体的な施策	想定される取組	関連事務事業等	担当課名	現状と課題		今後の方針等	備考
							現状	課題		
1	I	①「強み」を活かした企業の誘致「連携」から創造する産業育成	①企業誘致強化プロジェクト	・企業の動向・ニーズの把握など情報収集の強化	企業誘致対策事業	商工振興課	県などの関係機関と連携を図り、企業情報を収集し、工場用地の紹介並びに補助金制度をPRし、企業誘致活動を展開している。	関係機関と連携を図り、企業の設備投資等の状況把握について、常にアンテナを張っておく必要がある。	引き続き、関係機関と密接に連携するとともに、企業情報の収集を図り、積極的な企業誘致活動を行う。	
2	I	①「強み」を活かした企業の誘致「連携」から創造する産業育成	①企業誘致強化プロジェクト	・受入環境を整えるための用地の調査や確保への取組	企業誘致対策事業	商工振興課	県の所有する団地はあるが、本市の所有する分譲可能な工業団地は少ない状況にある。	企業から工業団地の問合せがあった際、紹介できる工業団地が少ない。また、本市の所有する団地がないと、近隣市町村との競合時に不利である。	企業が立地しやすい環境の工業団地の場所の選定・整備を進める。	
3	I	①「強み」を活かした企業の誘致「連携」から創造する産業育成	①企業誘致強化プロジェクト	・進出環境を整えるための土地取得や設備投資及び地元雇用を促進するための制度拡充	企業立地支援事業	商工振興課	より競争力のある企業誘致活動を展開する必要から、土地取得及び雇用促進に対する補助金の制度拡充を図った。	企業のニーズに沿った制度の拡充について、状況に応じ検討する必要がある。	事業の対象業種や補助内容等について、必要に応じ見直しを行う。	
4	I	①「強み」を活かした企業の誘致「連携」から創造する産業育成	①企業誘致強化プロジェクト	・立地企業との連絡調整や企業間の交流機会の充実	—	商工振興課	霧島市の誘致企業等相互の情報交換や相互協力、異業種間の交流等を図るため、年1回、市主催で誘致企業等交流会を開催している。	市主催の誘致企業等交流会への参加企業数については、誘致企業の4割程度であり、参加企業を増やす必要がある。	霧島市誘致企業等交流会については、内容を工夫するとともに、企業訪問時に交流会への参加を周知し、多くの誘致企業の参加のもと、企業間の交流を図る。	
5	I	①「強み」を活かした企業の誘致「連携」から創造する産業育成	②地場産業・新規創業への支援	・創業支援センターと創業支援ネットワーク参加団体による一体となった創業支援	—	商工振興課	創業希望者に対する相談窓口として、創業支援センターを商工振興課内に設置しており、創業に関する相談件数は、年間50件前後で推移している。	創業支援センターを設置し、創業希望者が抱える様々な悩みを市の窓口で対応することとしているが、市役所には専門職員は不在であり、また、複式簿記等の経理関係についても知識がないことから、相談内容に応じた十分な対応ができる状況ではない。そのため現体制では、関係機関の紹介や補助制度の案内など、その支援内容は限定的である。また、従来の創業支援のみならず、創業に対する市民の理解及び関心を深めるため、創業の普及啓発に関する取組も実施していく必要がある。	創業支援ネットワークの連携を強化し、市創業支援センターの外部設置(委託)を行うなど、創業希望者への適切なアドバイスや情報提供を円滑に行えるような体制の構築が必要である。	
6	I	①「強み」を活かした企業の誘致「連携」から創造する産業育成	②地場産業・新規創業への支援	・中小零細企業の活性化を図るための振興会議の創設	商工業振興総務管理事務事業	商工振興課	中小零細企業振興条例に基づき、中小零細企業振興会議を設置し、平成29年度まで会議や部会を開催し、中小零細企業に対する支援策等について提言をいただいた。平成30年度から新たに第2期(2年)の会議を開催し、事業の振り返りや新規事業についての評価検討を行うとともに、重要な課題等に対しては、専門部会を開催し、その課題解決を図るための検討を行うこととしている。	振興策等についての提言に基づき、実践可能な事業から順次取り組みを検討していく必要があるが、予算を伴うものについては、限られた予算の中でその全てを実施することは難しい。	提言内容についての取り組み総括は第2期(平成30年度から2年間)で実施予定としており、事業者の課題解決を図るための新たな取組の検討や既存施策の評価検討を会議や部会において継続して行う。	
7	I	①「強み」を活かした企業の誘致「連携」から創造する産業育成	②地場産業・新規創業への支援	・地場産業の活性化と新規創業を支援する制度の創設	新規創業・第二創業促進支援事業	商工振興課	前年度に引き続き、空き店舗等ストックバンクへの登録物件を活用した新規創業者に対する家賃補助制度を実施している。平成30年度から創業者(予定者含む)を含む事業者の広報費一部補助を行う「中小零細企業持続化補助金事業」を実施している。	空き店舗等の活用支援策の継続した実施が必要である。	空き店舗等の更なる活用促進及び新規創業者への支援策として、継続して実施していく。	
8	I	①「強み」を活かした企業の誘致「連携」から創造する産業育成	②地場産業・新規創業への支援	・ハローワークとの連携による人材確保、育成支援	—	商工振興課	鹿児島労働局との雇用対策協定に基づき、部署横断的に連携して雇用対策に取り組んでいる。	有効求人倍率が継続して1.00倍を超える状況が続き、中小企業を中心に雇用の確保が難しくなっている。	ハローワークをはじめ、関係機関と更なる連携強化を図る。	
9	I	①「強み」を活かした企業の誘致「連携」から創造する産業育成	③新産業の創出	・鹿児島工業高等専門学校及び第一工業大学等における共同研究・開発の促進	—	下水道課	鹿児島工業高等専門学校が、平成29年11月から国の事業を導入し、実施している応用研究「きのこ生産を核とした下水道資源のカスケード利用システムの構築」について、市が研究の共同の一員として平成30年度まで下水道汚泥の提供で協力を行った。	研究共同体の代表である鹿児島工業高等専門学校は、研究を主としており、起業創出及び地域における下水道資源の活用について、今現在地域内で当該研究内容を具体的に活用する方策は見出せていない。また、研究の主となる農産物が地域になじまないことなどの課題がある。	平成30年度の応用研究については、地域経済への効果や下水処理汚泥の処理費用削減につながる可能性はない。今後も、汚泥の提供等の依頼があれば協力する。(高専:H27.3.31、第一工大:H27.4.10)	
10	I	①「強み」を活かした企業の誘致「連携」から創造する産業育成	③新産業の創出	・かごしま産業支援センター、鹿児島工業技術センターとの連携	—	商工振興課	企業からの要請に応じて、かごしま産業支援センター、鹿児島工業技術センターを紹介している。	新産業の創出に向けて、具体的な連携ができていない。	新産業創出に向けた連携について検討が必要。	
11	I	①「強み」を活かした企業の誘致「連携」から創造する産業育成	③新産業の創出	・企業間の交流・連携強化による新商品・技術開発、販路開拓等の推進	—	商工振興課	現在、企業間連携の事業について、特別な取組は行っていない。	市内の企業情報を把握しきっておらず、企業間連携に対し必要な情報提供が十分に行えていない。	市内企業の情報収集等を行い、企業間連携に対して必要な情報提供が出来る体制の構築が必要。	
12	I	②「強い」農林水産業の育成「稼ぐ」農林水産業の創造	①農林水産業の経営基盤強化	・ほ場整備や農地集約による生産現場の強化	農地中間管理事業	農政畜産課 耕地課 農業委員会	ほ場整備については、県営事業などを活用し進めている。農地集約については、農地中間管理機構事業等により推進を図っている。	農地中間管理事業により農地の集約等を行っているが、取り組み集落、団体等が少ない。	引き続き県営事業の活用や農地中間管理事業により農地の集約化を図る。	

総合戦略の該当箇所					関連事業		総合戦略と関連事業の整理			
No	基本目標	基本的な方向性	具体的な施策	想定される取組	関連事務事業等	担当課名	現状と課題		今後の方針等	備考
							現状	課題		
13	I	②「強い」農林水産業の育成「稼ぐ」農林水産業の創造	①農林水産業の経営基盤強化	・新規就農や経営能力を高めるための支援	青年就農給付金事業 林業就労改善推進活動支援事業	農政畜産課 林務水産課	(農)農業従事者の減少・高齢化が進んでいるため、関係機関等が連携して、新規就農相談への対応や青年等就農計画の作成支援、農業次世代人材投資事業を始めとする各種補助事業・制度資金の導入支援を行っている。 (林)就労支援として「緑の雇用」等、国庫補助事業等の導入を促すとともに、市独自で経営向上に向けた支援を行っている。 (水)水産業へのソフト・ハード面での経営支援に努めているが、台風等の自然災害の影響を受けやすいことに加え、全国的な燃油高騰や魚価安等により経営環境も厳しいことから、新規就農労働者が確保できない状況にある。	(農)農業従事者の減少・高齢化に歯止めがかからないため、新規就農者の確保・定着のための支援をさらに強化していく必要がある。 (林)林業就業者の高齢化や減少に加え、林業は全産業分類の中で最も労働災害発生率が高いことから、林業従事者の福利厚生充実、技術・技能の向上及び労働安全衛生対策の更なる充実を図る必要がある。 (水)水産業従事者の減少や経営環境の悪化により生産量も減少傾向にあることから、協業化や複合経営の推進により所得向上を図り、新規参入を促す必要がある。	(農)関係機関等との連携を強化し、新規就農者の確保・定着のための支援を強化する。 (林)森林施業プランナー等の実践力向上を支援することにより、経営能力を高め、就業者の処遇の向上につなげていく。 (水)水産業の経営改善に必要な支援を行い、就業者の所得拡大や雇用管理体制の充実により、人材育成や新規就労等の確保を図る。	
14	I	②「強い」農林水産業の育成「稼ぐ」農林水産業の創造	①農林水産業の経営基盤強化	・林業・水産業分野における労働力の確保	林業就労改善推進活動支援事業	林務水産課	(林)森林が成熟し、皆伐が増加しており、市も県・森林組合と連携して、再造林の推進に努めているが、森林整備の主体となる森林組合等林業事業体の労働力も、高齢化等により減少しており、実施すべき施業量に対して労働力が不足している。 (水)水産業へのソフト・ハード面での経営支援に努めているが、台風等の自然災害の影響を受けやすいことに加え、全国的な燃油高騰や魚価安等により経営環境も厳しいことから、水産業就業者が減少傾向にある。	(林)林業における担い手を確保するため、現場技能班員の新規雇用の促進、高能率作業班の育成を図り、魅力ある雇用の場を創出する必要がある。 (水)協業化による共同利用機器導入や経営改善を図るとともに「獲る漁業」だけでなく「育てる漁業」への転換を進めることにより、漁業収入の向上を図る必要がある。	(林)林業技術研修への参加や社会保険・退職金制度への加入促進により、林業技術者の就労条件を改善するとともに、高能率作業班の育成に努めるなど、林業労働力の確保に向けた取組を推進する。 (水)持続可能な強い漁業経営を確保するために、引き続きコストの削減を促進するとともに、養殖業の着業化を進め、漁業収入の向上を図るための研究、PRの支援を行う。	
15	I	②「強い」農林水産業の育成「稼ぐ」農林水産業の創造	①農林水産業の経営基盤強化	・教育機関との連携による担い手育成と学習機会の充実		農政畜産課 林務水産課	現在のところ教育機関との連携はできていない。	新規就農者等が何を求めているか、どの教育機関とどのように連携を図るかの検討を行う組織を立ち上げる必要がある。	庁内の関係部署との協議及び新規就農者等へのニーズ調査を行う。	
16	I	②「強い」農林水産業の育成「稼ぐ」農林水産業の創造	②農林水産業の稼ぐ力向上プロジェクト	・霧島市の農林水産物等推奨品認証制度の確立		農政畜産課 林務水産課	まずは市内の物産館に出荷している農林水産物について物産館の長が推薦するものから本制度を実施する方向で準備を進めており、各物産館の長へは制度の趣旨を説明し理解を得たところである。(認証ロゴマーク、推薦基準等については作成済み)	出来るだけ多くの生産者に取り組んでもらえるよう広く制度の周知を図るとともに、品物を購入する方々(市内外)へのPRも重要となってくる。また、物産館に出荷している農林水産物について、物産館の長が推薦するものから制度を開始することとしているが、今後制度をどのように広げていくか検討が必要である。	庁内の関係部署や関係団体と連携しながら、本制度の目的である霧島産の農林水産物として認知が高まるよう事業を推進していく。	
17	I	②「強い」農林水産業の育成「稼ぐ」農林水産業の創造	②農林水産業の稼ぐ力向上プロジェクト	・JAや漁協、企業、教育機関等との共同研究による新商品・新製品等の開発や販路拡大		農政畜産課 林務水産課	福山町漁協においてはイワガキ、錦江漁協についてはアサリの養殖に取り組んでいる。市は施設整備の補助を行っており、ようやく一般販売を開始したところである。また、JAと第一工業大学との産学官連携によって、霧島市産のしいたけや霧島茶を原料とした「霧島さんちのグラノーラ」が開発され、販売を開始したところである。	産学官や農商工連携など、様々な業態や業種とのネットワークを築き、供給体制・加工ルート・ブランド化・パッケージ・流通ルート・販路拡大など総合的に推進する必要がある。 また、現在ブランド化に向け取組を行っているアサリやイワガキは、一般販売を開始し、養殖技術は確立されつつあるが、生産規模が零細であり、ブランド化するためには、更なる生産拡大を図る必要がある。アサリは市の認証を受け、収益向上を見込めるが、管理作業等の人材確保が必要である。	GAP(農業生産工程管理)取得やブランド化など農林水産物の付加価値向上の取組を推進するとともに、6次産業化や農商工、産学官の連携などにより、市場ニーズにあった新商品の開発、効果的なPR、販路拡大の取組を実施していく。 また、現在ブランド化に向け取組を行っているアサリやイワガキについては、生産技術の普及や必要となる生産基盤の整備に努め、生産規模の拡大、生産量増加を促進する。	
18	I	②「強い」農林水産業の育成「稼ぐ」農林水産業の創造	②農林水産業の稼ぐ力向上プロジェクト	・物産館などと連携したイベント開催などによるPRの実施	霧島産物等PR事業	農政畜産課	霧島農林水産物認証マークを作成した。	イベントが単発になりやすく、計画的な取り組みが必要である。規模はともかく長くPR展開を継続すること、豊かな農産物というイメージ確立が必要である。	シティプロモーション推進Gと庁内の関係課間の連携を深めイベント推進に向けた議論を深めていく。	
					水産まつり開催事業	林務水産課	水産まつりを開催し、水産物のPR、魚食の啓発、漁協や市内水産会社による魚介類や水産加工品の販売を行っている。	水産まつりの定期的な開催と魚食の啓発等により、消費拡大が必要である。	関係団体と連携し、水産業振興に効果的なイベント開催・PR展開に向けて検討を行う。	
19	I	②「強い」農林水産業の育成「稼ぐ」農林水産業の創造	②農林水産業の稼ぐ力向上プロジェクト	・ジェットロとの連携強化による海外輸出の促進		農政畜産課	産地パワーアップ事業をはじめ、各種補助事業を活用し、海外輸出等の多様な茶業情勢に対応できるよう経営力の向上を図った。 海外バイヤー招聘等の受入れを行い、意見交換や情報発信を行った。	農業残留・防疫等の手続きを個別農家で行なうのは難しいため、茶商等を通じて輸出を行うことになるが、商品の末端情報は生産農家に届きにくくなる。多様化する市場ニーズに対応し、有利な取引を進めるためには、様々な情報を取得していく必要がある。	海外輸出等多様化する茶業情勢に対応できるよう、国・県等の関係機関と情報を共有し、生産農家へ繋いでいく。	
20	II	①I・J・U移住天国霧島魅力倍増計画	①おじゃんせ霧島PRプロジェクト	・空港所在地である強みや自然・温泉・食などを活かした、動画配信ツール等によるPRの展開		霧島PR課	本年度、庁内関係部署が横断的、一体的に取り組むことにより認知度向上、ブランドカアップ、イメージ定着につながる効率的、効果的なPR活動を行い、本市の交流人口の拡大、地域経済活性化を図るため「霧島市シティセールスミーティング」を設置した。	情報共有の手段として、シティセールスミーティングで「情報発信用素材シート」を作成し関係機関からの情報提供を求めていく。	「ふるさと創生総合戦略」に基づき、一体的なシティプロモーションを行うため、庁内横断的な情報共有会議「シティセールスミーティング」を活用し、ターゲットを意識した戦略的な情報発信の強化を図る。	
21	II	①I・J・U移住天国霧島魅力倍増計画	①おじゃんせ霧島PRプロジェクト	・ふるさと会など市外在住者への情報発信による「人から人へ」のロコミ情報発信		秘書広報課	霧島ふるさと会へ参加し情報提供を行った。	ロコミ情報発信に繋がる具体的な施策がない。	都市部の情報発信施設の積極的な活用や、HP、フェイスブック等を介したPRの推進を図る。	

総合戦略の該当箇所					関連事業		総合戦略と関連事業の整理			
No	基本目標	基本的な方向性	具体的な施策	想定される取組	関連事務事業等	担当課名	現状と課題		今後の方針等	備考
							現状	課題		
22	Ⅱ	①I・J・U移住天国霧島魅力増進計画	①おじゃんせ霧島PRプロジェクト	・官民一体となったシティプロモーションの展開	シティプロモーション推進事業	霧島PR課	霧島市のファンを増やし、官民一体となってまちの魅力を磨き、発信するため、褒め合うまちがコンセプトの「クリシマイスター制度」を実施している。平成30年度は「霧島イイな展」を開催。霧島市の魅力を書いた11,700枚のカードを並べて高さ4m、幅12mのモザイクアートを作成した。	セミナーやワークショップ、イベント等を通じて、クリシマイスター制度のさらなる周知を図り、より多くの市民が参加できるようにシティプロモーション事業の推進が必要である。	クリシマイスター制度の認知度向上や、「霧島市のファン」拡大のため、市民参加型の情報発信や、まちづくりに参加するキーマンの育成・ネットワーク化等に取り組む。また首都圏でのイベントやメディアセールスの実施などにより交流人口や移住者及び定住者の拡大を目指す。	
23	Ⅱ	①I・J・U移住天国霧島魅力増進計画	②おじゃんせ霧島支援プロジェクト	・移住希望者へのやさしい、きめ細やかな相談体制の確立	霧島ふるさと総務管理事務事業	地域政策課	平成18年7月にI・J・Uターン者の移住・交流を促進するため、ワンストップ相談の専門窓口を設置し、平成30年度は年間600件を超える移住希望者の相談(電話・メール・来庁)に応じている。	移住希望者からは、「仕事」と「住宅(空き家)」をはじめ、「子育て環境(支援)」、「ネット環境」などに関する相談内容が多いが、これに対して、積極的な紹介ができていない。	移住希望者等に本市の魅力効果を効果的に情報発信するために、庁内関係課との情報共有会議(シティセールスマーケティング)を開催するほか、ハローワーク国分等の関係機関との連携を図り、横断的、一体的な本市のPR活動に取り組む。	
24	Ⅱ	①I・J・U移住天国霧島魅力増進計画	②おじゃんせ霧島支援プロジェクト	・空き家を活用した補助事業や移住定住促進事業の継続による支援	移住定住促進補助事業	地域政策課	本市への移住者に対し、住宅取得(新築及び中古購入)や増改築、賃貸等の支援を行うことにより、中山間地域の活性化を図るとともに、市全域における人口増対策、空き家の有効活用促進している。	移住希望者の多くは、空き家の購入や賃貸といった安い物件を望んでおり、特に中山間地域には多くの空き家が存在するが、荷物等が残っていたり、資産価値も低いために、有効活用に対する所有者の意識が低く、不動産物件として積極的に取り扱われていない。	自治会長や地域住民等と連携を図りながら、空き家所有者に直接、「空き家バンク」への登録を促進する。また、移住希望者(空き家利用希望者等)に対し、民間の不動産事業者等と連携を図りながら、空き家の情報提供を行う。	
25	Ⅱ	①I・J・U移住天国霧島魅力増進計画	②おじゃんせ霧島支援プロジェクト	・観光などを目的とした宿泊滞在から移住に繋げるための取組	移住体験研修事業(移住PR・体験事業)	地域政策課	年1～2回、2泊3日の移住体験研修事業(農業体験や既移住者宅訪問など)を実施している。平成30年度もシティプロモーション事業により、国分川原をモデル地区として、長期滞在につながるモデルプランづくりに向けに取り組んだ。	観光客に対し、本市が移住を推進していることの情報発信ができていない。	観光客の宿泊滞在先は、ホテル・旅館等が多いが、民泊等により移住につながる関係課と連携を図る。観光客等に対する情報発信を強化し、体験モデルプラン等を通じて霧島市の魅力を感じてもらい、本市のファン(関係人口)になってもらうことで長期滞在・移住に結びつける。	
26	Ⅱ	①I・J・U移住天国霧島魅力増進計画	②おじゃんせ霧島支援プロジェクト	・農業体験など受入れ体制の確立に向けた取組	移住体験研修事業(移住PR・体験事業)	地域政策課	年1～2回、2泊3日の移住体験研修事業(農業体験や既移住者宅訪問など)を実施している。	農業体験といっても、限られた時間内(2～3時間)における「稲刈り体験」や「野菜収穫体験」等の体験のみである。就農希望者に対応可能な本格的なメニューの設定など、移住希望者の就業体系に応じた受け入れ先を発掘する必要がある。	農家民泊ができる農家を発掘するため、関係課と連携を図る。市主催による移住体験研修事業ではなく、NPO等民間団体に実施してもらえるような取組を推進する。	
27	Ⅱ	①I・J・U移住天国霧島魅力増進計画	②おじゃんせ霧島支援プロジェクト	・官民協働による新たな移住定住施策の展開		地域政策課	ボランティアで移住希望者のサポートをしている。民間の不動産事業者の協力をいただきながら空き家等物件情報の提供を行っている。	官民協働による移住者支援業者は1件だけである。	NPO等民間団体との協力体制の整備を図る。	
28	Ⅱ	②感動を生み出す霧島流「五感再生ツーリズム」	①五感に響く観光資源の発見と価値の創出	・五感を切り口にした霧島の資源や素材の掘り起し	マスコミを利用した広告事業 観光宣伝事業	観光課	霧島の雄大な自然や多種多様な豊富な温泉を主にPRし、観光客誘客に努めている。	温泉や自然景観等を目的とした観光客が多いが、思うように観光資源の新たな掘り起しが進んでいない。また、近年の霧島山における火山活動の活発化や台風や豪雨等の自然災害に伴い、観光客の動向に影響が及んでいる。	新たな需要創造で観光客を増やし、リピーターや口コミを醸成させるためにも、新たな価値づくりに取り組むとともに、潜在している観光資源の掘り起しに努める。また、SNSやホームページ、各種メディア等を活用し、積極的に情報発信を行う。	
29	Ⅱ	②感動を生み出す霧島流「五感再生ツーリズム」	①五感に響く観光資源の発見と価値の創出	・着地型(体験型)の観光メニューや観光ルートの構築	観光関係各種協議会等企画事業	観光課	「霧島高原自然体験ツーリズム協議会」による体験メニューを中心に体験型の観光メニューを構築している。	雨天時プログラムの構築等、観光客の多様化するニーズに対応していく必要がある。	体験や着地型の旅行志向が高まる中、豊かな観光資源を生かし、体験、学習、健康志向型など、様々なニーズにあった商品の企画・提案が必要である。	
30	Ⅱ	②感動を生み出す霧島流「五感再生ツーリズム」	①五感に響く観光資源の発見と価値の創出	・新しい霧島の地域ブランド「五感再生ツーリズム」を創出	森林セラピー推進事業 観光宣伝事業	観光課	森で過ごすことによる癒し効果を感じられる森林セラピーロードを市内4箇所にコース設定している。年1回のイベントを実施し、市森林セラピーガイドクラブがガイド案内をするなど観光客誘客に取り組んでいる。	森林セラピーロードを案内するセラピーガイドの数が少なく、体験したい人への十分な対応が取れていない。	地域の特色を生かした観光資源の開発と霧島で採れる素材を生かした食の開発や森林セラピーガイドの養成・スキルアップが必要である。また、健康維持や健康増進を図る取組としても更に周知を図る。	
31	Ⅱ	②感動を生み出す霧島流「五感再生ツーリズム」	①五感に響く観光資源の発見と価値の創出	・各種大会やイベントなどコンベンション誘致の推進と拡大	スポーツ団体誘致 歓迎実行委員会運営事業	霧島PR課	これまでに本市でキャンプ、合宿等を行った実績のあるスポーツ団体を中心に、継続してキャンプ、合宿等の誘致セールスを展開し、市の活性化と観光客の誘客を図っている。	プロスポーツキャンプ受入における施設使用については、競技種目の受入時期によってグラウンドの芝の状況が重要となることから適切な管理状態を保てるよう関係課及び指定管理者と連携する必要がある。あわせて、利用制限についても市民へ理解を求める。	施設が飽和状態にある競技種目以外の競技の誘致に積極的に取り組むとともに、オリンピック・パラリンピック等の国際大会の事前合宿等の誘致活動も展開する。	
32	Ⅱ	②感動を生み出す霧島流「五感再生ツーリズム」	②価値の伝達と観光客の誘致	・市場のニーズやマーケットなどの情報収集	観光宣伝事業 観光客誘客事業	観光課	情報収集については、県及び県観光連盟からの情報やインターネット、エージェントによるアンケート結果、観光関係新聞、雑誌等により行っている。	外部による調査結果を参考にプロモーション活動を行っているが、より効果的に行うには、霧島市独自の調査結果が必要である。	調査等で得られた情報を分析し、霧島市のどのようなものが価値として感じられているか、分かりやすく視覚化し、プロモーション活動に生かしていく。	
33	Ⅱ	②感動を生み出す霧島流「五感再生ツーリズム」	②価値の伝達と観光客の誘致	・マーケティング環境の変化に対応したアプローチ	観光宣伝事業 観光客誘客事業	観光課	関係機関によるマーケティング調査の結果を参考にし、効果的なプロモーション活動に取り組んでいる。	外部による調査結果を参考にプロモーション活動を行っているが、より効果的に行うには、霧島市独自の調査結果が必要である。また、観光統計においても分析する必要がある。	来訪者へのアンケートやモニターツアーの調査を行い、外から見た霧島市の評価を視覚化し、より効果的なプロモーション活動につなげる。	

総合戦略の該当箇所					関連事業		総合戦略と関連事業の整理			
No	基本目標	基本的な方向性	具体的な施策	想定される取組	関連事務事業等	担当課名	現状と課題		今後の方針等	備考
							現状	課題		
34	II	②感動を生み出す霧島流「五感再生ツーリズム」	②価値の伝達と観光客の誘致	・共感連鎖を生み出すための情報発信の効果的なマネジメント	マスコミを利用した広告事業 観光宣伝事業	観光課	市観光協会等関係団体と連携し、ホームページやマスコミ、インターネット等各種メディア等を通じ、効果的な情報発信を行っている。	限られた予算や掲載スペース、情報量の中で、より有効な観光誘致に繋がる情報が発信できているか、調査する必要がある。	最新の情報や魅力ある情報をマスコミやエージェントに渡し、記事掲載や旅行商品等の開発を促すなど、来訪プロセスに応じた「ひと」の心を動かすプロモーションを行う。また、本市の神話や歴史、文化などストーリー性の高い魅力的な観光素材を、ホームページやSNS等を活用し、効果的な情報発信に努める。	
35	II	②感動を生み出す霧島流「五感再生ツーリズム」	②価値の伝達と観光客の誘致	・観光、農工商、関係者など様々な団体と連携したプロモーション	観光客誘客事業 特産品協会運営事業 観光関係各種協議会等企画事業	観光課	「いざ霧島キャンペーン実行委員会」及び「霧島高原自然体験ツーリズム協議会」等を中心にそれぞれの事業計画に基づき、プロモーション活動を行っている。	観光と商工業の連携については取組が少ない状況であり、受入環境や観光コースの造成など未整備である。	自然資源に頼った観光から、新たな需要創造と価値づくりを見出し、霧島に潜在している資源にも目を向けながら、農商工との連携を図らなければならない。また、体験メニューを通じて食材や農林産物等のPRに繋げる。	
36	II	②感動を生み出す霧島流「五感再生ツーリズム」	②価値の伝達と観光客の誘致	・鹿児島空港定期便就航地などをターゲットにした効果的なプロモーション	マスコミを利用した広告事業 観光宣伝事業	観光課	これまで大都市圏(東京、大阪、名古屋、福岡)へのプロモーション活動が中心となっていたが、近年の観光客の動向から、域内観光の促進を図るため、鹿児島県内や隣県もターゲットとしてプロモーション活動を展開している。	大都市圏以外へのプロモーションについては、県及び県観光連盟等主催によるセールスも少なく、効果的な成果が達成できないことも考えられる。	観光・経済動向等を見極めながら、定期路線就航地の中でもターゲット地区を定め、観光協会や旅館協会など官民一体となった、より効果的な観光宣伝を展開する。また、地元メディアや新聞等を活用した情報発信を積極的に行うなど、域内観光を促進するための取組を強化する。	
37	II	②感動を生み出す霧島流「五感再生ツーリズム」	③受け入れ環境の整備	・霧島市観光ガイド連絡協議会の充実・強化	観光ボランティアガイド運営事業	観光課		霧島市観光協会において実施		
38	II	②感動を生み出す霧島流「五感再生ツーリズム」	③受け入れ環境の整備	・鹿児島空港を核とした二次アクセスの具体的展開	観光バス運行事業	霧島PR課	登山者の交通アクセス充実のための「霧島連山周遊バス」、また、空港から妙見を経由して隼人駅を結ぶ「妙見路線バス」、土日祝日限定の市内主要観光施設を滞在しながら巡る「霧島周遊観光バス」など二次アクセス改善のため観光バス運行事業を展開している。	観光バス運行事業全体の周知を徹底し、利用者の増加を図る。霧島周遊観光バスについては、利用者などからのアンケート結果などを基に、本格運行に繋げる必要がある。	空港やJRなどの主要な交通拠点から観光地を結ぶ「霧島周遊観光バス」について、利用者などからのアンケートを基に現在「山コース」と「海コース」の2種類のコースで運行している。今後さらに利用者や観光施設等からの意見を集約し、本格運行に向けて事業を確立する。	
39	II	②感動を生み出す霧島流「五感再生ツーリズム」	③受け入れ環境の整備	・国内外の観光客が分かりやすい観光地へのルート案内	観光案内板・電照看板設置事業	観光課	航空機やJRを利用し、鹿児島を訪れた観光客に対して、霧島市への観光誘致を図るため、霧島市内の主要道路や駅等に観光案内板を設置している。また、平成27年度においては地方創生交付金を活用し、市内43箇所の観光施設等に多言語表記の看板を設置した。	主要観光施設については整備済みであるが、これまでも「分かりにくい」、「案内がない」等の意見がある。	観光施設へスムーズに誘導できる案内板の設置場所の検討を行うとともに、既設の案内板についても情報を更新しながら本市の効果的なPRを行う。	
40	II	②感動を生み出す霧島流「五感再生ツーリズム」	③受け入れ環境の整備	・国際航空路線を有する空港所在地の強みを活かしたインバウンド対策の推進	外国人観光客誘致促進事業	観光課	外国人観光客数については順調に推移しており、就航している4定期路線国へのセールスも県及び県観光連盟主催分に併せて実施している。	海外への情報発信やホームページの充実など、効果的なプロモーションの展開が必要である。また、体験メニューや2次アクセスの充実など受入態勢の整備・強化も図る必要がある。	引き続き、相手国のニーズに応じたセールスポイントを理解しながら、効果的なプロモーションの展開や現地キーパーソンとの関係強化、受入態勢の充実を図っていく。	
41	II	②感動を生み出す霧島流「五感再生ツーリズム」	③受け入れ環境の整備	・マーケットと「五感再生ツーリズム」の地元実践者等を繋ぐコーディネート体制の構築		—	具体的な取組は行っていない		DMO設立の有無等を検討する中で、コーディネート体制の構築も併せて検討していきたい。	
42	II	③地元の学生や若者・女性と地元の企業を繋ぐ地元就職マッチング	①学生就職支援プロジェクト	・地元の企業を知る機会としての企業見学会・企業説明会など情報提供機会の充実	学生就職支援プロジェクト推進事業	商工振興課	合同企業説明会や工場見学会等を開催し、情報提供機会の充実に努めている。	地元志向について、高校生は順調に高い伸びを見せているが、大学生等は依然として低い状況にある。	高校生・大学生等が地元企業に興味を持ってもらえるように、さらなる情報提供機会の充実に努めるとともに、今後においても継続的に合同企業説明会や工場等見学会を実施する。	
43	II	③地元の学生や若者・女性と地元の企業を繋ぐ地元就職マッチング	①学生就職支援プロジェクト	・企業と連携したインターンシップの推進	学生就職支援プロジェクト推進事業	商工振興課	高校・大学等と企業との間でインターンシップを実施している。	各企業の雇用確保に対する姿勢が積極的になってきたことを受け、インターンシップを実施している企業が次第に増加している。	高校・大学等・企業と連携し、てインターンシップの受け入れ推進を図る。	
44	II	③地元の学生や若者・女性と地元の企業を繋ぐ地元就職マッチング	②女性や若者が活躍できる雇用環境支援プロジェクト	・ハローワークなど雇用相談や就職情報の提供		商工振興課	企業の求人と求職者のマッチングを図るために、ハローワーク国分と連携しながら、就労支援に努めている。	有効求人倍率が継続して1.00倍を超える状況が続く、中小企業を中心に雇用の確保が難しくなっている。	ハローワーク国分をはじめとする関係機関と連携し、誘致企業等を中心とした雇用確保に努めるとともに、IJUターナー者の情報収集を行う。	
45	II	③地元の学生や若者・女性と地元の企業を繋ぐ地元就職マッチング	②女性や若者が活躍できる雇用環境支援プロジェクト	・安心して働くための職場環境改善への啓発促進		商工振興課 市民課	毎年、市内事業所向けにセクハラやワーク・ライフ・バランス等の取組についてアンケート調査を実施。事業所での取組がより推進されるよう、取りまとめた報告書をフィードバックし、周知を図った。	事業所において、仕事と生活の調和や、男性の子育て・介護等への参画が主体的に行われるよう、後押しする取組が必要である。	仕事と子育て・介護等の両立支援に関する意識啓発の推進・制度の普及に取り組む。	
46	II	③地元の学生や若者・女性と地元の企業を繋ぐ地元就職マッチング	②女性や若者が活躍できる雇用環境支援プロジェクト	・就職への意欲をかなえるスキルアップの機会の充実		商工振興課 企画政策課 子育て支援課	自立支援教育訓練給付事業、職業能力開発などにより、ひとり親家庭の母等の能力開発及び就業促進を図っている。	国・県補助事業の活用や商工会議所・産学官連携等により雇用創出に繋がる取組の情報収集と実施可能事業を整理する必要がある。	ハローワーク国分(マザーズコーナー)等と連携し、子育てをしながら就職を考えている方等を対象に就職支援セミナーに取り組む。	

総合戦略の該当箇所					関連事業		総合戦略と関連事業の整理			
No	基本目標	基本的な方向性	具体的な施策	想定される取組	関連事務事業等	担当課名	現状と課題		今後の方針等	備考
							現状	課題		
47	Ⅲ	①人生の喜びを実感できる結婚・妊娠・出産・子育て支援	①出会いの場の創出	・企業や団体等と連携した婚活イベントの実施や参加の促進	-	企画政策課	市内で開催される民間団体主催の婚活イベントについて、ホームページや広報誌掲載による支援を行った。(民間団体:霧島市商工会、霧島市シルバー人材センター)	各イベントでマッチング等を行っているが、追跡調査を実施していないため、結婚に結びついたかどうかを把握できていない。	鹿児島銀行をはじめとする民間団体との共催による婚活イベントの開催について検討するとともに、引き続き、民間団体主催の婚活イベントへの支援も継続する。	
48	Ⅲ	①人生の喜びを実感できる結婚・妊娠・出産・子育て支援	①出会いの場の創出	・既存のボランティア活動やイベントなどを通じた出会いの場の創出	-	企画政策課	既存のボランティアやイベントを活用することはできなかった。	出会いの場の創出に活用できる既存のボランティアやイベントを整理する必要がある。	既存のボランティア活動やイベントの整理を行い、活用について検討する。	
49	Ⅲ	①人生の喜びを実感できる結婚・妊娠・出産・子育て支援	①出会いの場の創出	・若者に対する結婚の喜び・素晴らしさに関する情報の発信	-	企画政策課	かごしま出会いサポートセンターや鹿児島県が主催する結婚支援セミナーやフォーラムの広報を実施した。	婚活イベントの情報発信、結婚に関する情報提供の手段について検討する必要がある。	若者がどのような内容を求めているのか、若者の需要と傾向の分析を行い、的確な情報を発信する。	
50	Ⅲ	①人生の喜びを実感できる結婚・妊娠・出産・子育て支援	②妊娠・出産の希望をかなえる環境づくり	・母子保健サービスの充実や不妊治療など各種支援制度の周知と利用促進	特定不妊治療費助成交付事業 粉ミルク支給事業 他	健康増進課	・特定不妊治療費の助成については、県の助成金を控除した自己負担の一部を助成し、1組の夫婦に対し、1回の治療につき15万円までを通算6回助成している。更に、平成28年度から男性不妊治療も助成対象とした。 ・粉ミルク支給事業については、HTLV-1に感染した母親や他の病気で母乳を与えられない母親から出生した児、多胎児の第一子を除く児、非課税世帯でかつ2000g以下の児について1か月3,000円の粉ミルク支給券を交付している。	・特定不妊治療費の助成については、なるべく早いタイミングでの治療が重要であるため、周知の徹底が必要である。 ・粉ミルク支給事業については、HTLV-1への母子感染予防だけでなく、子育て支援、低所得者支援等幅広い視点から、対象者の検討が必要である。	・特定不妊治療費助成は、今後も少子化対策として維持しながら、周知を徹底し必要な市民の利用促進をすすめる。 ・粉ミルク支給事業はすべての対象者が利用できるよう周知を図り、HTLV-1抗体陽性の母親からの申請があった場合は2019年度から開始された県の粉ミルク代助成事業も併せて周知していく。	
51	Ⅲ	①人生の喜びを実感できる結婚・妊娠・出産・子育て支援	②妊娠・出産の希望をかなえる環境づくり	・妊娠や出産に対する不安や悩みを解消するための相談体制の充実	産後ケア事業 他	健康増進課	平成30年度から、支援管理を行う専任の母子保健コーディネーターを配置し、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援に努めている。また、産科医療機関や助産師等との連携強化を図るため、母子保健関係者連絡会を開催している。 晩産化や転入者が多いなどの現状があり、近くに支援してくれる家族等がいない母子もいることから、出産直後の母子への心身のケアや育児をサポートするため、平成29年度から産後ケア事業を開始した。	産後に十分な支援が受けられない母子に対して、産後ケア事業等の産後支援について、周知・啓発をする必要がある。また、産後うつ等の精神的な病気を抱える母親を支援するため、精神科等との連携を図る体制強化が求められる。	産後うつや新生児虐待を予防するために、今後も産後支援の充実を進めていく。また、産後うつなど医療が必要な母親もいるため、精神科との連携強化を検討していく。	
52	Ⅲ	①人生の喜びを実感できる結婚・妊娠・出産・子育て支援	②妊娠・出産の希望をかなえる環境づくり	・企業などと連携した、働く場における妊娠・出産へのサポート体制の充実	産後ケア事業 他	健康増進課	企業等と連携した働く場における妊娠、出産へのサポート体制はできていない。	企業等との直接の連携が難しいため、働く妊産婦のサポート体制をどうするかが課題である。	働く場である企業と連携した妊娠・出産へのサポート体制の充実については、今後は関係課も含めた目標とし、連携が図れるよう検討していく。	
53	Ⅲ	①人生の喜びを実感できる結婚・妊娠・出産・子育て支援	③子育てをみんなで支える環境づくり	・多様な保育ニーズに応じたきめ細やかな支援体制の充実	一時預かり事業・延長保育促進事業・病児・病後児保育事業・放課後児童健全育成事業・子育て一時預かり事業・障害児保育支援事業・児童福祉関係施設整備事業・保育所等整備事業	子育て支援課	各種事業を継続しつつ、国の制度改正等に対応して事業の拡充を行っている。	実施施設の拡充、環境整備を行う実施園数の増加、保育士の確保等が必要である。	子育てと仕事の両立支援の為に、多様な保育サービスの充実を図る。	
54	Ⅲ	①人生の喜びを実感できる結婚・妊娠・出産・子育て支援	③子育てをみんなで支える環境づくり	・子どもの成長過程に応じた各種相談や子育て支援に関する情報発信の充実	子育て支援センター管理運営事業	子育て支援課	子育て親子の交流の場の提供や交流の促進、子育てに関する相談・援助・子育て情報の提供を行っている。	保護者の相談等に対応できる体制。気軽に来られる環境づくりが必要である。	各支援センターと情報交換をしながら子育て支援に努めると共に、市民に支援センターの情報を発信する。	
55	Ⅲ	①人生の喜びを実感できる結婚・妊娠・出産・子育て支援	③子育てをみんなで支える環境づくり	・地域や職場ぐるみによる子育て支援の推進	ファミリーサポートセンター事業	子育て支援課	地域で子育てを応援する環境づくりを行っている。	積極的な広報活動・情報提供が必要である。	依頼会員の多様なニーズに応えられるように、利用者増に努めるとともに、提供会員の活動の資質向上を目指す。	
56	Ⅲ	②子どもの夢と豊かな心を育む教育の推進	①子どもたちの夢をかなえる機会の提供	・外国人観光客への案内が出来る英語教育等の推進による学力の向上と豊かな心や個性を育む教育の充実	小学校英語教育推進事業	学校教育課	全市的に小学校3・4年生で外国語活動を先行実施し、教育課程特例校4校の5・6年生で教科型英語を実施した。	小学校によっては、外国語の授業に不慣れな実態がある。特に教科型英語の授業における質の向上が課題である。	研修会や学校訪問、教育課程特例校の成果の還元などを通して、小学校教員の外国語指導に対するスキルの向上を図っていくとともに、支援員や加配教員の効果的な活用を一層推進する。	
57	Ⅲ	②子どもの夢と豊かな心を育む教育の推進	①子どもたちの夢をかなえる機会の提供	・地産地消を目指した食育の推進による健やかな体を育む教育の充実	学校給食センター運営事業 ・国分地区小中学校給食単独調理場運営事業	学校給食課	地場産物の活用のため、地元の生産者組織や物産館、農家からの納入を増やし、安全・安心な給食を提供することで、地産地消による食育の推進に努めている。	地元の農家数や収穫量が減少傾向にある中で、地産地消の推進のために、地場産物の使用比率を高めていくかが課題である。	関係機関等との連携を深め、引き続き地場産物を活用した郷土料理の提供などを通じて、食育の推進による教育の充実を図っていく。	
58	Ⅲ	②子どもの夢と豊かな心を育む教育の推進	①子どもたちの夢をかなえる機会の提供	・家庭や地域の教育力の向上と子どもの自立を地域全体で支える環境づくりの推進	キャリア教育・進路指導推進事業 家庭教育総合支援事業 地域学校協働活動 子ども育成支援事業	学校教育課 社会教育課	キャリア教育充実のために「霧島しごと維新」事業を実施した。5か年計画の2年目として生徒・保護者・教職員等を対象とした企業見学会等を充実させると共に、新たに「KIRISHIMA GLOBAL ACTIVITY」を実施し、国際的な視点で活躍できる人材の育成を目指し、英語を使ってコミュニケーションすることの楽しさを味わわせたり、国際的な視点から自分の生き方を考えたりする機会とすることができた。 地域全体で子どもを見守り育む環境づくりを図り、心と体のバランスのとれた青少年の育成を図るため、「教育振興基本計画」に基づいて各種事業を実施した。	キャリア教育を充実させ、地元での就職を意識させるなど、児童生徒の夢を上げ、志を高めるために、地元企業で働く人々と接する機会をもたせ、地元企業への理解を深める必要がある。また、社会の国際化に伴い国際的な視野を広げる取組を加え、児童生徒が自立して生き抜くために必要な資質や能力を育む必要がある。 子どもの夢と豊かな心を育む教育の推進を図るため、多くの参加者が得られるようにさらに魅力ある活動内容に工夫する必要がある。	中学生の挑戦!「霧島しごと維新」事業を通して、地元企業と教師・生徒・保護者をつなぐ相互交流を実施し、地元で働くことへの理解を深め、生徒の将来の展望の中に、地元「霧島」で働きたいという思いが刻み込まれるようにする。 また、外国人と交流したり、海外で夢を実現した先人への理解を通して、国際的視野を育み、主体的に未来を切り拓く意欲を高められるようにする。	

総合戦略の該当箇所					関連事業		総合戦略と関連事業の整理			
No	基本目標	基本的な方向性	具体的な施策	想定される取組	関連事務事業等	担当課名	現状と課題		今後の方針等	備考
							現状	課題		
59	Ⅲ	②子どもの夢と豊かな心を育む教育の推進	①子どもたちの夢をかかなえる機会の提供	・生涯スポーツ、文化芸術に親しむための環境づくりの充実と交流人口の拡大	スポーツ・文化振興課	スポーツ・文化振興課	スポーツを通して健全な青少年を育成するため、市内のスポーツ少年団に対して支援活動を行っている。登録団体は65団体、団員数1,105人(平成30年度実績)。市スポーツ少年団フェスティバルや市内競技別大会の開催をはじめ、少年団各種大会の助成、県及び地区交歓大会へ団員を派遣している。	学校や地域でのスポーツ指導者が不足している。民間のスポーツクラブの指導者やスポーツ経験豊かな外部人材を学校や地域で活用するためのマッチング方法を検討する必要がある。生活スタイルといわれる子どもたちの「屋内傾向」の意識改善、運動習慣を身に付けさせるための家庭への啓発や地域の役割の整理が必要である。	スポーツ少年団活動については、青少年育成の場であり、勝利至上主義や行き過ぎた指導がないよう、指導者研修会の開催や県が行う講習会への積極的な参加を促していく必要がある。また活動回数や1日の活動時間を守るよう指導する。	
					児童生徒芸術鑑賞会事業	スポーツ・文化振興課	市内の公立小中学校に通う児童生徒に対して、小学校6年間で2回、中学校3年間で1回、一流の芸術文化に触れる機会を提供している。	各学校ともに公演会場が体育館となっているが、一流の芸術文化を鑑賞するためには、相応の環境整備が必要である。	多くの児童生徒が一流の芸術に触れることが重要であることから、今後も学校施設での鑑賞機会を提供し、未来を担う子供たちの豊かな心を醸成を図る。	
60	Ⅲ	②子どもの夢と豊かな心を育む教育の推進	①子どもたちの夢をかかなえる機会の提供	・鹿兒島国体や東京オリンピック・パラリンピックに向け、市民一体となった健康づくりへの機運の醸成		国民体育大会推進課 スポーツ・文化振興課	第75回国民体育大会「燃ゆる感動がこしま国体」における霧島市開催は、正式競技であるサッカー、ハンドボール、馬術、剣道、銃剣道、ゴルフ、公開競技であるグラウンドゴルフ、デモンストレーションスポーツであるパークゴルフ、ジャズ体操の合計9競技が延べ16会場で開催される。また、第20回全国障害者スポーツ大会「燃ゆる感動がこしま大会」では、サッカーが2会場で開催される。現在、先催自治体の実施状況調査・分析、PR活動、施設整備及び競技別リハーサル大会の実施に取り組んでいる。	県は競技会場については、「既存施設の活用」を基本としているため、老朽化が進んだ施設や、競技基準を満たさない施設の改修等にかかる予算の確保が課題である。また、市民や子ども達に夢を与え、レガシー(遺産)として未来に誇れるスポーツ環境づくり及び、国体開催を霧島市の地域づくりにいかにつなげていくかが課題である。	燃ゆる感動がこしま国体・燃ゆる感動がこしま大会霧島市実行委員会を主体として、霧島市開催の種目等について市内体育施設及び学校施設等において周知を図るとともに、霧島のすばらしさを最大限に伝えることのできる心のこもったおもてなしを検討し、美しく雄大な自然や豊かな食文化、先人より受け継いできた文化や伝統など、霧島の誇れる魅力を全国に発信する。	
61	Ⅳ	①住民自治の推進による魅力ある地域社会の形成	①地域特性を活かしたまちづくり	・地域が自主的に地域を創生していくための「地域まちづくり計画」の推進	地域まちづくり支援事業	市民活動推進課	地区自治公民館が主体となり、地域の特色を活かしたテーマや目標を設定し、その実現に向けた地域づくりを進めるためのビジョンとして「地域まちづくり計画」を策定している。	・限界集落と呼ばれる一部地域において、計画の策定が困難となっている。 ・策定が進むにつれ、行政に対する要望案件も増加しており、対応が難しくなっている。	「地域まちづくり事業実施計画書」に記載された事業(要望)に対する取組については、地域の理解も得ながら、関係各課と認識の統一等を図り推進していく必要がある。	
62	Ⅳ	①住民自治の推進による魅力ある地域社会の形成	①地域特性を活かしたまちづくり	・地区自治公民館の相互連携による情報の共有や新たな取組の推進	・自治公民館連絡協議会運営事業	市民活動推進課	地区自治公民館の活性化と円滑な運営を目指し、霧島市自治公民館連絡協議会や各地区自治公民館連絡協議会において研修等を行い、相互の連携・親睦を図っている。	情報の共有化は図られてきているが、相互連携による取組となると、まだこれからといったところである。	地区自治公民館の相互連携による取組への支援を行い、地域の活性化を図る。	
63	Ⅳ	①住民自治の推進による魅力ある地域社会の形成	①地域特性を活かしたまちづくり	・活力あるまちづくりを目指し、お互い協力しながら取り組む地域活動への支援	・地域振興補助事業 ・地区活性化支援事業	市民活動推進課	地域が自主的に取り組む各種事業(活動)に対し、補助を行っている。(簡易給水施設、共同基地、スポーツ施設、集会施設、無線・有線放送施設等の整備、地域行事等)	少子・高齢化や過疎化の進行、自治会への加入率の低下など地域を取り巻く環境は年々厳しくなっており、人的・財政的な面からも活動が困難な地域も出てきている。	地域の実情を見極めながら支援の充実を図るとともに、相互連携による取組を推進する。	
64	Ⅳ	①住民自治の推進による魅力ある地域社会の形成	①地域特性を活かしたまちづくり	・地域おこし協力隊、集落支援員等による自治活動支援の促進	・元氣なふるさと再生事業	地域政策課	市内89地区のうち、17地区自治公民館が高齢化率5割以上の、いわゆる限界集落となっており、うち4地区に1名ずつ集落支援員を配置している。	高齢化率が5割を超え、地域活動が困難な状況になりつつある集落は、年々増加傾向にある。	地域おこし協力隊の導入については、受け入れ体制の確立など、慎重に検討を進める。	
65	Ⅳ	①住民自治の推進による魅力ある地域社会の形成	②安心・安全なまちづくり	・防犯・防災の体制整備及び重要性に係る普及・啓発	・自主防災組織育成事業	安心安全課	市の管理する自転車駐車場へ防犯カメラを設置した。防災出前講座を実施し、防災の重要性について啓発している。	緊急時における関係機関との協力体制の充実を図る必要がある。 出前講座の開催依頼は以前に比べ増えてきているが、新規団体の開催依頼を増やしていく必要がある。	公共施設への防犯カメラの設置促進と緊急時における関係機関との連携強化を図る。 防災出前講座を広く市民に周知しながら、新規団体に対する出前講座の開催回数を増やし、防災意識の向上に努める。	
66	Ⅳ	①住民自治の推進による魅力ある地域社会の形成	②安心・安全なまちづくり	・自主防犯・防災組織の活動充実	・防犯パトロール隊支援事業 ・自主防災組織育成事業	安心安全課	霧島市内の防犯パトロール隊は、101団体結成されている。自主防災組織は自治公民会等により202組織が結成され、本市の組織率は100%である。	既存の防犯パトロール隊から防犯パトロール用品の再支給要望がある。 自主防災組織の組織率は100%と高いものの、各組織間での活動には差がある。	広報活動・各種キャンペーンの実施により、市民の防犯への意識高揚を図る。 パトロール隊の活動の活性化を図るために、新規、既存ともに意欲的に活動を行っている団体に助成する。 出前講座を活用しながら自主防災組織の活性化を図り、活動を充実させる。	
67	Ⅳ	①住民自治の推進による魅力ある地域社会の形成	②安心・安全なまちづくり	・関係機関の相互応援体制の充実・強化	・防災訓練事業	安心安全課	隔年で総合防災訓練を実施しており、自衛隊、警察、その他関係機関にも参加してもらい相互応援体制の充実・強化に努めている。	実際の災害時に対応できるよう、より多くの市民にも参加してもらい必要がある。	引き続き関係機関と連携を図りながら、隔年で総合防災訓練を実施し、更なる相互応援体制の充実・強化に努める。	
68	Ⅳ	①住民自治の推進による魅力ある地域社会の形成	②安心・安全なまちづくり	・災害等に対応した情報伝達網の充実	・防災行政無線運営事業	安心安全課	平成22年度から平成26年度にかけてデジタルの防災行政無線を整備し、屋外拡声子局を市内に222基設置した。また、地区自治公民館等が整備したコミュニティ無線と防災無線との接続を行い、各家庭で防災情報が聞ける環境整備に努めている。合併前にアナログで整備された移動系防災行政無線は、耐用年数を経過しており修繕のための部品調達にも苦慮している。	コミュニティ無線未整備地区に対してどう働きかけていくか。 合併前にアナログで整備された移動系防災行政無線について、代替システムでの整備も含めた整備方針を検討する。	新たにコミュニティ無線を整備する地区について、市民活動推進課と連携しながら、コミュニティ無線と防災無線の接続に対する理解を深め、接続を促進していく。 合併前にアナログで整備された移動系防災行政無線については、決定された整備方針に基づいて整備していく。	

総合戦略の該当箇所					関連事業		総合戦略と関連事業の整理			
No	基本目標	基本的な方向性	具体的な施策	想定される取組	関連事務事業等	担当課名	現状と課題		今後の方針等	備考
							現状	課題		
69	IV	①住民自治の推進による魅力ある地域社会の形成	③医療体制の充実	・霧島市医師会医療センターの機能充実	・市立医師会医療センター運営事業	健康増進課	始良・伊佐保健医療圏における中核病院としての役割を担っている。小児科医不足で一時休止していた小児科外来の再開や麻酔科、呼吸器科の開設や緩和ケア、地域包括ケア病棟の開設など様々な病態に応じた職種による専門的ケアに取り組んでいる。	施設の老朽化が著しく、施設整備が必要である。	平成31年3月に策定した、「霧島市立医師会医療センター施設整備計画」をもとに、施設整備の基本設計等作成し、計画的に進める。	
70	IV	①住民自治の推進による魅力ある地域社会の形成	③医療体制の充実	・医療機関の連携による救急医療、小児医療体制の充実		健康増進課	小児科・内科の夜間救急診療や二次救急の病院群輪番制などに加え、循環器系疾患及び脳疾患の救急体制を構築している。また、日曜祝日における歯科救急医療体制も構築している。	小児科・内科の夜間救急の対応が、準夜帯(平日23時まで、土日祝22時まで)であり、診察時間帯の拡大など検討する必要がある。救急でなく軽症での受診が多い傾向にあり、適正受診の周知を図る必要がある。	始良地区医師会と連携し、救急医療体制の充実に努める。	
71	IV	①住民自治の推進による魅力ある地域社会の形成	③医療体制の充実	・在宅医療やかかりつけ医などの推進		健康増進課	市民が日頃から安心して相談し、医療を受けることができるよう身近なかかりつけ医等をきめることは必要なことであるため、機会をとらえ普及啓発を行っている。	様々な機会をとらえ、市民がかかりつけ医等を持つように、普及啓発に努める必要がある。	健康管理のためにかかりつけ医等を決めておくことの必要性について、関係機関との連携を図りながら普及啓発を行う。広報等でのかかりつけ医等の推進を図る。	
72	IV	①住民自治の推進による魅力ある地域社会の形成	④高齢者・障がいのある方が生き生きと暮らせる地域づくり	・高齢者、障がいのある方の地域活動への参加促進や就業・就労支援	・老人クラブ連合会支援事業 ・ボランティア・ポイント制度 ・身体障害者協会運営支援事業 ・手をつなぐ育成会運営支援事業	長寿・障害福祉課	老人クラブ活動の活性化を図るため、老人クラブ連合会に対し補助を行っている。また、ボランティア活動による高齢者のいきがいづくりや介護予防を推進するため、活動に対しポイント(交付金)の付与を行なっている。霧島市身体障害者協会連合会に1,668千円の運営補助金を毎年度支給した。手をつなぐ育成会連合会に、運営補助金406千円を毎年度支給した。	少子高齢化が進む中、地域社会の担い手として高齢者等が活躍するためには地域の互助活動の活性化が必要である。	地域活動やボランティア活動の普及啓発、高齢者等が活躍できる場の提供を行う。障がい者団体の啓発に関する支援を行っていく。また、就労に関する福祉サービスの案内も進めていく。	
73	IV	①住民自治の推進による魅力ある地域社会の形成	④高齢者・障がいのある方が生き生きと暮らせる地域づくり	・シルバー人材センターと連携した高齢者の社会参加促進	シルバー人材センター運営支援事業	長寿・障害福祉課	シルバー人材センターが行う高齢者の就業機会の確保及び提供、高齢者のいきがいづくりや社会参加の促進を支援するため、シルバー人材センターの運営等に対し補助を行っている。	高齢者の人材活用の観点から、高齢者の経験や技能を生かした受注業務の幅の拡大を進めていく必要がある。	引き続きシルバー人材センターの運営の支援を行う。	
74	IV	①住民自治の推進による魅力ある地域社会の形成	④高齢者・障がいのある方が生き生きと暮らせる地域づくり	・住み慣れた地域で安心して暮らせる仕組みづくりとサービスの充実	・包括的支援事業 ・生活支援体制整備事業 ・障害者自立支援協議会運営事業	長寿・障害福祉課	高齢者の生活支援・介護予防サービスの体制整備を推進していくため、生活支援コーディネーターを配置し、地域における資源の開発やネットワークの構築等を行っている。障がい者基幹相談支援センターを設置し、相談からサービスの提供まで切れ目のない支援体制を構築した。	地域互助のインフォーマルなサービスが不足している。国から精神障がい者にも対応した地域包括ケアシステムの構築を求められている。	住み慣れた地域の中で安心して暮らせるよう、地域包括ケアシステムの構築を推進する。自立支援協議会での協議を活発にし、サービスを行う現場の意見を障害福祉施策へ取り入れていく。	
75	IV	②既存ストック活用による小さな拠点等の形成	①住民のよりどころとなる小さな拠点形成	・地域の実情分析や“小さな拠点”に必要なとされる機能の調査・研究		地域政策課 市民活動推進課 財産管理課 企画政策課	中山間地域では人口減少が進んでおり、地域の暮らしを守るために不可欠な施設・機能の維持や整備が求められている。	「地域の実情分析や“小さな拠点”に必要なとされる機能の調査・研究」の必要性については、どの地域を優先順位の上位に置くか、協議を進めていく必要がある。	引き続き関係部署の連携を深め、小さな拠点形成に向けた協議の場を設ける。	
76	IV	②既存ストック活用による小さな拠点等の形成	①住民のよりどころとなる小さな拠点形成	・総合支所などの公共施設の利活用による新たな機能の充実		総務課 財産管理課	総合支所等の施設の利活用については、各地区の歴史や地域性等を考慮し、機能の充実等、今後のあり方について、検討を進めている。	周辺に市民文化系、社会教育系、保健福祉系の施設が点在している総合支所等もあり、各種機能を一箇所に集約してほしいといった意見がある。	各種施設が点在している地域については、市民の利便性を向上させる観点からも、総合支所等への各種機能の集約や複合化、集約した施設等へのアクセス手段の確保など、検討する必要がある。	
77	IV	②既存ストック活用による小さな拠点等の形成	①住民のよりどころとなる小さな拠点形成	・“小さな拠点”を核とした新たなコミュニティづくりの推進		地域政策課 市民活動推進課	周辺地区では、行政機能の集約を図るための庁舎整備を行っているものの、具体的な「小さな拠点」となりうる施設の確保ができない。	「小さな拠点を核とした新たなコミュニティ」の必要性について、官民一体となって協議する必要があり、市としての方向性を定めるための協議を進めていく必要がある。	引き続き関係部署間の連携を深め、小さな拠点形成に向けた協議の場を設ける。	
78	IV	②既存ストック活用による小さな拠点等の形成	②空き家・空き店舗の利活用	・空き家・空き店舗に関する情報収集及び提供		地域政策課 商工振興課	宅建協会や不動産協会との連携により情報収集を行うとともに、空き家バンク制度・空き店舗ストックバンク制度を展開し、ホームページや広報誌により登録者の募集を随時行うなど、情報収集及び提供の取組を実施している。	空き家・空き店舗ともに登録希望者や利用希望者からの相談はあるものの、登録件数は伸びていない。登録件数を増やすために、所有者への支援事業の周知等を図る必要がある。	制度周知方法の見直し等を図る必要がある。また、庁内の関係課間の連携を深め、情報の一元化や移住及び起業支援の政策間連携を図る必要がある。	
79	IV	②既存ストック活用による小さな拠点等の形成	②空き家・空き店舗の利活用	・空き家・空き店舗を活用した地域活性化に係る取組への支援		地域政策課 商工振興課	空き家バンク制度・空き店舗ストックバンク制度を実施し、宅建協会や不動産協会と連携して、所有者と登録希望者や利用希望者をマッチングさせる支援を実施している。	これまで空き店舗等の情報提供や家賃補助を行ってきたが、市内の空き店舗等の解消は進んでいない。登録物件に関して、希望地や価格が折り合わないなど、所有者と利用・借用希望者との間でマッチングできていない部分がある。	マッチングを図るため、宅建協会や不動産協会との更なる連携を図る必要がある。また、庁内の関係課間の連携を深め、情報の一元化や移住及び起業支援の政策間連携を図る必要がある。	
80	IV	②既存ストック活用による小さな拠点等の形成	②空き家・空き店舗の利活用	・大学と連携した空き家・空き店舗利活用の推進		-	大学と連携した空き家・空き店舗利活用は実施していない。		今後、庁内の関係課間の連携やニーズの調査等を検討する必要がある。	

総合戦略の該当箇所					関連事業		総合戦略と関連事業の整理			
No	基本目標	基本的な方向性	具体的な施策	想定される取組	関連事務事業等	担当課名	現状と課題		今後の方針等	備考
							現状	課題		
81	IV	②既存ストック活用による小さな拠点等の形成	③公共施設マネジメントの推進	・公共施設の利活用に向けた地域住民のニーズの把握		財産管理課	「霧島市公共施設管理計画」に基づき、平成27年度から平成31年度までの5か年に総量縮減に取り組む第一期実施計画を市の案として決定する。平成28年度(2月)から平成29年度にかけて、地域座談会を開催し、地域住民の方々と意見交換を行った。統一的な基準に基づいて、年1回は定期点検を実施するよう施設点検マニュアルを平成29年12月に策定した。施設の維持管理に係るコストや利用状況等をまとめた施設カルテを作成した。	地域住民の方々への情報提供方法や情報共有する体制を検討する必要がある。	ニーズを把握するとともに、効果的な手法の検討、実施見直しに伴う市民への影響の把握に努め、適切に対応する。	
82	IV	②既存ストック活用による小さな拠点等の形成	③公共施設マネジメントの推進	・公共施設の多機能化等による民間活力導入や新たな利活用の推進		財産管理課	東洋大学が実施したサウンディングゼロに応募し、模擬サウンディング調査を実施した。高圧受電施設(53施設)の令和元年度分電力調達の入札を行った。	対象施設を検討する際の客観的データを検討する必要がある。	近隣施設との機能重複、利用状況、空きスペースの状況等、施設を総合的に検証し、複合化・多機能化、機能転用等を検討する。生活に必要なサービスについて空きスペースに民間サービスを誘致することなども検討する。	
83	IV	②既存ストック活用による小さな拠点等の形成	③公共施設マネジメントの推進	・新たな維持管理手法の導入による効率的な更新・維持管理の推進		財産管理課	本年度は、5年ごとの計画見直し時期であり、これまでの取組の振り返りを行いながら、来年度からの5年間で計画期間とする第一期実施計画後期を策定し、さらなる公共施設マネジメントの推進を図る。	施設所管課や関係課とどのような取組ができるか協議する必要がある。	包括委託やPFI、コンセッション方式などの導入を検討する。	
84	IV	③公共交通の見直し等による生活利便性の向上及び地域間連携の推進	①地域交通ネットワークの充実	・地域ニーズにあった多様な交通手段の確保	コミュニティバス等 運行事業	地域政策課	隼人地域を除く市内全域でふれあいバスを、一部の地域(溝辺町有川地域、霧島永水・向田地域、福山町佳例川地域、福山町福山地域)でデマンド交通を運行している。	自家用自動車への依存等による地域公共交通の位置付けの相対的な低下、ライフスタイルの変化に伴う市民ニーズの変化等を背景に輸送人員の減少に歯止めがかからない状況である。	平成27年度に策定した「霧島市地域公共交通網形成計画」に基づき、随時、路線等の見直しを行う。	
85	IV	③公共交通の見直し等による生活利便性の向上及び地域間連携の推進	①地域交通ネットワークの充実	・総合支所や本庁、空港やJRなど交通結節点を核とした交通網の形成	コミュニティバス等 運行事業	地域政策課	JRや路線バスの「広域幹線系統」とふれあいバス及びデマンド交通の「枝線」を拠点で結節させることにより、交通機関相互の連携を図っている。	年間約600万人を超える観光客の回遊性を高めるための移動手段(二次アクセス)の確保、交通拠点の整備等が課題となっている。	平成27年度に策定した「霧島市地域公共交通網形成計画」及び平成29年度に作成した「霧島市観光総合戦略」に基づき、隼人駅東の活用を含めた交通拠点の整備及び二次アクセスの強化を図る。	
86	IV	③公共交通の見直し等による生活利便性の向上及び地域間連携の推進	①地域交通ネットワークの充実	・航空路線の確保や拡大に向けた航空機利用の促進		地域政策課	鹿児島空港国際化促進協議会のツアー助成事業等の広報を行うなど、利用促進を図っている。また、「空の日フェスタ」等への参画など、国、県、関係機関と連携し、鹿児島空港に係る理解促進も図っている。近年は、国際線のLCC新規就航や増便等により、利用者数も増加している。	地域住民より騒音についての対策が求められている。路線の拡大にあたっては、周辺住民等の理解も必要である。	国、県や関係機関との連携。	
87	IV	③公共交通の見直し等による生活利便性の向上及び地域間連携の推進	①地域交通ネットワークの充実	・国県道をはじめとする円滑な道路交通ネットワークの形成推進	県営道路整備負担金事業 他1事業	建設政策課	市や市民が要望した国県道の整備事業等について道路法第52条及び地方財政法第27条の規定により、費用の一部を負担している。県営道路整備負担金事業＝平成30年度4工区、県営街路事業負担金事務事業＝平成30年度1工区・2事業。	県も予算確保に苦慮しており、地域の自治会等から県の整備に関する要望書が多数提出されているが、なかなか事業実施に至っていない路線が多い。	引き続き両事業で整備を進めている道路の早期完成を求めていくとともに、整備箇所を進捗状況を考慮しながら、他の要望箇所も早期に実施してもらえるよう取り組んでいく。	
					街路整備事業 他1事業	都市計画課	市民の移動手段の主たるものは自動車であり、市街地における交通量が增大していることから、道路渋滞を緩和するための道路整備が求められている。	市内幹線道路の渋滞を解消するため、バイパス道路の整備や地域の拠点施設を結ぶアクセス道路を整備する必要がある。	交通の要衝として、今後も、交通量の増加が予想される。そのため、国道・県道については道路整備促進のための要望活動を行い、市道(街路)については年次計画により整備を進める。	
88	IV	③公共交通の見直し等による生活利便性の向上及び地域間連携の推進	②高齢者や乳幼児を運べた方にやさしい交通環境の整備	・主要な公共交通施設等のユニバーサルデザイン化の推進	JR国分駅バリアフリー化促進事業	地域政策課	平成29年度に本市及び県において、国分駅のバリアフリー化(エレベーター設置等)に係る経費(総工費の1/6)の補助を行った。		高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律第25条において、「市町村は、当該市町村の区域内の重点整備地区について、移動等円滑化に係る事業の重点的かつ一体的な推進に関する基本的な構想を作成することができる。」旨が明記されている。今後、同基本構想の策定(必要性)を含め検討していく必要がある。基本構想を策定しない場合においても、市内主要交通拠点について計画的にバリアフリー化を講じていく必要がある。	
89	IV	③公共交通の見直し等による生活利便性の向上及び地域間連携の推進	②高齢者や乳幼児を運べた方にやさしい交通環境の整備	・交通バリアフリーマップの作成及び提供		地域政策課	特段の取組は行っていない。		高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律第25条において、「市町村は、当該市町村の区域内の重点整備地区について、移動等円滑化に係る事業の重点的かつ一体的な推進に関する基本的な構想を作成することができる。」旨が明記されている。今後、同基本構想の策定(必要性)を含め検討していく必要がある。基本構想を策定しない場合においても、市内主要交通拠点について計画的にバリアフリー化を講じていく必要がある。	
90	IV	③公共交通の見直し等による生活利便性の向上及び地域間連携の推進	③広域都市連携による特色あるまちづくり	・環霧島会議や錦江湾奥会議における近隣市町との連携推進	環霧島会議 錦江湾奥会議	地域政策課	各々、年2回の会議を開催地持ち回りで実施。事務局は共に霧島市。		引き続き、各専門部会を中心に広域連携を推進する。	
91	IV	③公共交通の見直し等による生活利便性の向上及び地域間連携の推進	③広域都市連携による特色あるまちづくり	・防災連携や広域観光振興など関係自治体との連携推進	環霧島会議 錦江湾奥会議	地域政策課	環霧島会議、錦江湾奥会議に防災分野、観光分野の専門部会を設置し、広域連携を推進している。		引き続き、各専門部会を中心に広域連携を推進する。	

総合戦略の該当箇所					関連事業		総合戦略と関連事業の整理			
No	基本目標	基本的な方向性	具体的な施策	想定される取組	関連事務事業等	担当課名	現状と課題		今後の方針等	備考
							現状	課題		
92	IV	④環境と調和したまちづくりの推進	①良好な環境の保全と形成	・豊かな自然環境の保全対策の推進	合併処理浄化槽設置整備事業	環境衛生課	公共用水域の水質保全のため、汲取り便槽及び単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換促進を図っている。	転換については、補助金を上乗せして促進を図っているが、依然として、汲取り便槽及び単独処理浄化槽の世帯が多い。転換対象に高齢者世帯が多く含まれる。	さらなる水質保全のため、ホームページや広報誌等による補助制度の周知を行うなど、引き続き、合併処理浄化槽への転換を進めていく必要がある。また、国において、31年度から宅内配管工事に対しても30万円を上限に上乗せ補助を行う改正がなされていることから、さらなる転換を促進するため、本市でも宅内配管への補助について、前向きな検討を進める。	
					-	環境衛生課	生物多様性基本法に基づく施策として、また霧島市環境基本計画の環境像を達成するための個別計画として、平成26年3月に「霧島市生物多様性推進プラン」を策定し、生物多様性保全のための各種施策に取り組んでいる。	施策内容が全市横断的なものであり、庁内の関係課との連携を深める必要がある。施策の実施のために、今後時間をかけて調査・研究する必要があるものが多く含まれている。重点施策の一つ「カワゴケソウの保全」について、昨年度の豪雨により大量の土砂がカワゴケソウの生息地に流れ込んでいる。現状復旧には相当な時間と労力が必要になると考えられる。	庁内の関係課との連携を深めるよう努める。施策の優先度の高いものから、順に調査・研究を進めていく。カワゴケソウの保全については、専門家の助言をもらいながら保全活動を行っていく。	
93	IV	④環境と調和したまちづくりの推進	①良好な環境の保全と形成	・地域との協働による環境美化活動の推進	環境美化・河川環境保全推進事業	環境衛生課	年度当初、環境美化モデル地区を指定し、年間を通して地域の美化活動に取り組んでいる。校区ごとに環境美化推進員を委嘱し、ポイ捨てゴミの収集や不法投棄の通報など環境パトロールを実施している。	各地区によって美化活動に対する温度差があるため、2回、3回と指定を受けて活動している積極的な地区がある反面、約3割の地区では1度も指定を受けたことがない。指定の単位が地区自治公民館単位であることから公民館の規模が大きい地区自治公民館は取組みにくい現状もある。環境美化推進員についても推進員によって活動内容に温度差がある。	環境美化モデル地区の指定は、事業開始から10年が経過していることから、指定地区の単位も含めて、より取り組みやすい事業になるよう検討を行う。推進員同士が情報を共有する場を提供するなど、推進員の活動に対する意識の向上と活動内容の充実を図る。推進員同士が連携しやすい仕組みづくりを検討する。	
94	IV	④環境と調和したまちづくりの推進	①良好な環境の保全と形成	・アダプト制度等を活用した地域住民や事業者等による環境保全活動への支援	河川景観保全アダプト(里親)制度推進事業	環境衛生課	地域住民、ボランティア団体、企業などが里親になり、水辺の環境保全と美化活動を行った団体に補助金を交付している。	河川管理者と協議する必要がある。高齢化等を理由に休止や廃止をする団体が増加傾向にある。県が類似事業(水辺のサポート事業)を行っているため調整が必要になる可能性がある。	予算については、コスト削減の観点から補助金のあり方について検討していく。団体数の維持や新たな団体が登録しやすい体制になるよう制度の中身を検討する。参加団体と連携していくことにより、さらに水辺の環境保全と市民の美化意識の向上に努める。	
95	IV	④環境と調和したまちづくりの推進	①良好な環境の保全と形成	・企業や地域など社会全体での廃棄物の減量化と適正処理の推進	資源ごみ分別収集推進補助事業	環境衛生課	資源ごみの分別回収に携わっている自治会に補助金を交付し、資源ごみの適正排出やごみ置き場の衛生保持を推進している。	資源ごみの分別を推進し、可燃・不燃・粗大ごみの減量化を図るため、引き続き自治会等の協力を得ながらリサイクル率の向上を図る必要がある。	リサイクル率の向上を図ることで、ごみ処理施設の負荷が軽減されることから、今後においても、自治会等への補助金交付を継続し、ごみ分別の徹底を図っていく。また、市民が資源物を排出しやすい取組についても検討する。	
96	IV	④環境と調和したまちづくりの推進	②環境に配慮した再生可能エネルギーの推進	・本市の地域特性を活かした安心安全な再生可能エネルギー導入の推進	-	地域政策課	平成28年6月に霧島市再生可能エネルギー発電設備の設置に関するガイドラインを施行して以来、事業着手前に事業計画を把握することが可能となり、開発行為に係る懸案や課題の整理、関係課との情報共有が図られている。	自然環境(森林)の大規模な喪失や生活環境の変化、災害発生を懸念する近隣関係者の開発への反対意見により、事業の進捗が停滞している案件がある。	引き続き、ガイドラインの適正な運用に努め、防災対策の徹底などについて近隣関係者等への丁寧な説明を求めるとともに、必要に応じて地域と事業者との協定の締結を促す。	
97	IV	④環境と調和したまちづくりの推進	②環境に配慮した再生可能エネルギーの推進	・再生可能エネルギーを活用した地域活性化の推進	エネルギー政策推進事業	地域政策課	ガイドライン制定後は、発電所運営前に事業者からの相談を受けることが出来るため、地域の実状に即した貢献策の検討を依頼している。	事業者によって地域貢献への意識が異なることから、同様の施設でも地域への貢献度合いに差が生じている。	20年間という長い期間での事業実施となることから、事業者による積極的な地域貢献策の検討を促すとともに、優良事例等を紹介することにより、地域の実状や住民ニーズに合った地域貢献策を提案してもらい、地域活性化の一助とする。	
98	IV	④環境と調和したまちづくりの推進	②環境に配慮した再生可能エネルギーの推進	・再生可能エネルギー発電施設を運営する事業者による連携組織の設立	-	地域政策課	平成27年度に霧島市再生可能エネルギー事業者協議会を設立した。平成28年度には、霧島市再生可能エネルギー施設パンフレットを作成し、以降、再生可能エネルギーの周知・広報に活用している。	発電事業者は市外(県外)事業者が多数を占めており、事業者協議会への加入が停滞している。	事業者協議会への加入を促進し、組織の活性化を図る。組織内での事業者間における技術や知識の共有を図り、環境に調和した再生可能エネルギーの導入促進に努める。	
99	IV	④環境と調和したまちづくりの推進	③暮らしやすいまちを形成するための基盤整備やインフラ等の維持管理の推進	・都市機能および地域の魅力向上に向けた区画整理事業の推進	麓第一土地区画整理事業 他3事業	区画整理課	3地区とも事業計画に基づき計画的に事業を進めてきている。麓第一地区は、令和3年度の換地処分に向け事業を進めており、浜之市地区は、長年交渉が難航していた未整備箇所について、直接施行を行った。また、隼人駅東地区についてはH27年度から道路整備、街区整地工事に入り早期完成を目指している。	浜之市地区は残り5戸についての建物移転補償交渉、また麓第一地区については、保留地処分による財産確保及び公園整備が課題である。隼人駅東地区は、事業計画変更後の速やかな仮換地交渉が課題である。	・未整備箇所の交渉等の推進や保留地の販売促進を図る。 ・良質な住環境を確保するために土地区画整理事業を推進し、早期完成に努める。	

総合戦略の該当箇所					関連事業		総合戦略と関連事業の整理			
No	基本目標	基本的な方向性	具体的な施策	想定される取組	関連事務事業等	担当課名	現状と課題		今後の方針等	備考
							現状	課題		
100	IV	④環境と調和したまちづくりの推進	③暮らしやすいまちを形成するための基盤整備やインフラ等の維持管理の推進	・暮らしやすいまちづくりに寄与する既存施設や道路をはじめとする土木インフラの効率的な整備や維持・管理の推進	道路維持管理事業 他6事業	建設施設管理課	<ul style="list-style-type: none"> ・2,434路線、実延長約1,608kmの市道を管理している。 ・高度経済成長期に設置された道路施設の老朽化や経年劣化により不具合が多く発生しており、安心安全な交通確保のために計画的な修繕、更新を行っている。 ・橋梁長寿命化計画に基づき656橋の法定詳細点検を5年に1回行い、計画的な修繕を行っている。 ・劣化した路面舗装の補修を行っているが、補修での対応では追いつかない状況である。 ・通学路として利用されている市道の中には、幅員狭小のうえ歩道も未整備で通行に危険な路線がある。 ・トンネルの中には、劣化による剝離・剝落が発生している箇所がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・中山間地域では高齢化が進み地域活動による草払いなどが困難になっていることから、今後新たな住民参加型の管理を検討する必要がある。 ・道路施設の老朽化により道路維持管理費が増加することから、維持管理業務を効率的かつ効果的に行っていくことが求められる。 ・今後数年の間に更新を必要とする路線が急増することが懸念される。 ・関係機関との連携強化を図り、通学路等における歩行空間の安全確保が必要である。 ・トンネル損傷部の補修を行い、通行の安全確保が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・道路アダプト制度の普及・推進を行うなど市民との協働により安全かつ快適な道路環境を維持し、また民間活力の活用についても検討する。 ・霧島市公共施設管理計画の方針に基づき、道路施設の補修方法の検討や新工法の採用を行いながら維持管理費の縮減や平準化を図り、有効な補助事業の活用も検討する。 ・道路施設の状況・点検履歴の情報等の電子化や整備・更新への情報の活用を推進する。 ・橋梁長寿命化修繕計画に基づく計画的かつ予防的管理を行い、橋梁の長寿命化を図る。 ・老朽化した路面舗装について、集中的に修繕・更新を図る。 ・隣接する農業水路等を活用することによる安全な歩行空間の推進を図る。 ・道路個別施設計画(トンネル)に基づく計画的かつ予防的管理を行い、トンネルの長寿命化を図る。 	
					公園管理事務事業 他4事業	建設施設管理課	<ul style="list-style-type: none"> ・城山公園、丸岡公園、国分都市公園18カ所、隼人等都市公園35カ所、合計53カ所について指定管理者が定期的に維持管理を行っている。 ・地域で管理している普通公園は、74箇所であり職員が定期的に遊具等の点検を実施している。また、地域で実施できない施設修繕や繁茂した樹木の剪定は、市が行っている。 ・市が直営で維持管理している普通公園は、5カ所である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・多くの公園が設置年から相当年数が経っており、施設の経年劣化が進み対応に苦慮している。 ・地域が管理している普通公園は、特に利用世代である子供の減少や地域住民の高齢化等の理由により管理が不十分になりつつある現状がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・霧島市緑の基本計画に基づき、公園施設長寿命化計画を推進することで市民に憩いの場を提供し、身近な暮らしに根ざした潤いと活力の場の整備に努める。 ・地域で管理している公園については、住民の方と協議しながらお互いの役割分担を確認し、施設の維持管理を継続していく。 	
					道路新設改良事業 他2事業	土木課	<ul style="list-style-type: none"> ・昨今の交通量の増加に伴い、道路、橋梁の整備等の要望が急増しており、霧島市総合計画等に基づき、計画した市道及び橋梁について、調査設計及び施工を行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・設計段階において、工法の詳細検討を実施することで、コスト縮減を図っており、継続して事業を行う必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・道路ネットワークの構築に向けて地域の拠点施設等を結ぶアクセス道路の整備や辺地地域、過疎地域における、住民の安心安全な移動のための交通手段の確保を図るため、優先順位を考慮しながら道路の整備を計画的に行う。 	
					幹線市道整備事業 他1事業	土木課	<ul style="list-style-type: none"> ・市内幹線道路の渋滞解消のためのバイパス道路の整備や地域の拠点施設等を結ぶアクセス道路の早急な整備が望まれているため、霧島市総合計画等に基づき、計画した道路ネットワークの市道及び橋梁について、調査設計及び施工を行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・設計段階において、工法の詳細検討を実施することで、コスト縮減を図っており、継続して事業を行う必要がある。 ・重点路線として、継続的に整備することで早期完成を図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・道路ネットワークの構築に向けて、幹線道路の渋滞解消のためのバイパス道路の整備や地域の拠点施設等を結ぶアクセス道路の整備を計画的に行う。 	
					総合治水対策事業	土木課	<ul style="list-style-type: none"> ・国分市街地や見次地区及び国分、隼人地区の天降川流域周辺で豪雨時に発生している床上・床下浸水並びに道路冠水等の被害を軽減するために、排水路の新設・改良や貯留施設の整備などによる対策を行った。国分府中地区の排水路や隼人松永地区の放水路は完了し、現在、国分中央地区の排水路整備や国分福島地区等の事業に取り組んでいる。 また、補助事業導入による事業促進を目指し、「霧島市雨水管理総合計画」を策定し、現在「事業計画」に着手している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度に策定した「霧島市雨水管理総合計画」に基づき重点対策地区を定め令和2年度までに「事業計画」を策定し事業を推進していくが、事業完了には多大な事業費と期間を要するため、対策の効果が現れるのに時間がかかる。また、対策地区の箇所が多く事業費の確保が困難なため、どの地区を優先的に実施するか決定しなければならない。さらに下水道計画区域に該当しない地区については単独費の対応となるため、その点も併せ財源確保が必要となる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・現在行っている事業の早期完成に努めるとともに、「霧島市雨水管理総合計画」に基づき重点対策地区における対策を進め、浸水被害の軽減に努めていく。 	
					市営住宅維持管理事業	建築住宅課	<ul style="list-style-type: none"> ・市営住宅を良好な状態に保ち、入居者に安全で快適な住環境を提供するため、住宅設備の保守点検や修繕等を行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市営住宅の老朽化が進み、管理戸数も多いため、保守点検や修繕等に係る経費が年々増加する傾向にある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・今後、職員数が減少することが予想されることから、様々な手法を用いて市営住宅入居者へのサービスを維持しなければならない。その有効な手法となる指定管理者制度の導入実施を目指す。 	
					市営住宅等建替事業	建築住宅課	<ul style="list-style-type: none"> ・「長寿命化計画」において、「建替」と位置づけている老朽化し、耐用年数を経過した住宅を対象に、取り壊しを行い、現地又は非現地に新しく施設設備の整った市営住宅等の建設を計画的に行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「公共施設管理計画」との整合性を図りつつ、「長寿命化計画」に基づき、建替団地の計画を検討する必要がある。また、建替の執行については、国の交付金の状況に影響される。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「長寿命化計画」に基づき、計画的に建替えを行い、住環境の整備に努める。 	
					まち交街路整備事業	都市計画課	<ul style="list-style-type: none"> ・計画区域内の幹線道路の整備や交通結節点の機能向上は図られているが、幹線道路等に接続する枝線道路において、歩行空間の確保がされていない区間や幅員狭小により車輛の離合が困難な区間があることから、車輛の円滑な通行や歩行者の安全確保が求められている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・街へのアクセス、街中を巡る道路機能の更なる強化と質の改善に取り組む必要がある。 ・国分中央地区の求心力の回復に向け、商業拠点として魅力ある環境や賑わいの創出に向けたハード、ソフトの取り組みを改めて実施する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・歩行者の回遊性の向上と快適な歩行者空間の整備によりまちとしての総合力・回遊性の向上を図る。 ・骨格道路の機能強化と市民生活に密着した道路の質の向上を図る。 	
					公園整備事業	都市計画課	<ul style="list-style-type: none"> ・市民から、交流やふれあいの場として身近に利用できる公園やレクリエーションなどを通じた健康増進の場として広く活用できる公園など多様なニーズの公園整備が求められている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・公園緑地の整備については、「緑の基本計画」に基づき、拡充を図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「緑の基本計画」に基づき、公園・広場等の適正な整備を進める。 	
国分隼人地区公共下水道終末処理場及びポンプ場維持管理事業	下水道課	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭から排出された生活排水を微生物など自然の力で浄化して、錦江湾に放流する国分隼人クリーンセンターの維持管理と、下水道管が地下深くにならないために、地表近くまで汲み上げて再び自然流下させる施設の中継ポンプ及びマンホールポンプの各種機器の運転操作、監視、保守点検、調整及び修繕等の維持管理を行っている。施設の維持管理は業者に委託して実施しており、現在、2系列で、汚水処理を行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・国分隼人クリーンセンターは平成8年に供用開始しており、既に20年を経過した。これまで定期的な日常点検や修繕を実施してきたが、特にポンプ施設や脱水設備等において経年的な老朽化が認められ、処理施設の機能に支障をきたす可能性がある。 また、処理区域の拡大による流入汚水量の増加に伴い、近い将来、国分隼人クリーンセンターの現有汚水処理能力を超過するとされていたが、3池の増設も完了が見込まれ対応に危惧する部分はなくなった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も引き続き、定期的な日常及び月例点検などを行い、処理施設の機能維持が図られるよう継続的に維持管理を実施していく。また、下水道長寿命化計画に基づき、適切な点検・診断等を行い、健全な施設を維持し、長寿命化を推進する。 						

総合戦略の該当箇所					関連事業		総合戦略と関連事業の整理			
No	基本目標	基本的な方向性	具体的な施策	想定される取組	関連事務事業等	担当課名	現状と課題		今後の方針等	備考
							現状	課題		
101	IV	④環境と調和したまちづくりの推進	③暮らしやすいまちを形成するための基盤整備やインフラ等の維持管理の推進	・多様な都市機能を備えた中心市街地の形成や幅広い世代が集うアミューズメント機能を持った都市空間づくりの推進	中心市街地活性化事業	都市計画課 商工振興課	中心市街地では、商店数が減少する傾向にあり、空き店舗も散見されることなどから、商店街は活性化していないと思われる。	中心市街地を活性化させていくため、各地域の特性を十分に考慮し、商店街・事業所周辺において、賑わいや活力ある街並み整備に取り組む必要がある。中心市街地はもとより、市内商店街の活性化を促進するため、各通り会の特色を生かしたまちづくりを進める必要がある。	買い物客の回遊性向上のため、中心市街地の整備を行うほか、街なか居住を促進するための取組や少子高齢化に対応した関連施設と連携したまちづくりを進める。各通り会の特色を生かしたまちづくりを推進するため、イベント事業や街路灯の設置などの施設整備事業に対し、支援を行う。	